

個別報道資料作成項目

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

(仮称)健康・医療まちづくり事業	企画部	205
都心整備推進等事業	行政部、都市再生部、堺区役所	208
都心活性化推進事業	都市再生部	209
堺東駅南地区市街地再開発事業	都市再生部	211
臨海部活性化推進事業	都市再生部	213
黒山西土地区画整理事業	都市整備部	215
泉北ニュータウン再生推進事業	ニュータウン地域再生室	218
近隣センター再生事業	ニュータウン地域再生室	220
総合交通体系調査	交通部	222
観光受入環境整備事業	観光部	224
町家活用推進事業	文化部	226
姉妹・友好都市交流事業	国際部	228

平成29年2月20日提供

	問い合わせ先
担当課	市長公室 企画部 企画推進担当
直通	072-228-7480
内線	2320
FAX	072-222-9694

「(仮称)健康・医療まちづくり事業」について

近畿大学医学部・附属病院の立地を契機に、大学や健康医療機関、民間企業等との産学公連携体制（「健康・医療まちづくりプラットフォーム」）を構築し、健康・医療・予防分野等に関する産業の活性化による仕事や雇用の創出を図るとともに、地域と連携した各種健康医療サービスの発展による健康と安心のまちづくりを進めます。

記

1. 事業名

(仮称)健康・医療まちづくり事業

2. 事業概要

産学公連携のプラットフォームを形成し、健康・医療まちづくりに関するニーズやシーズを把握して、地域の活性化や人が暮らすまちづくりに係る方策について検討します。

3. 平成29年度当初予算額

4,939千円

新規

(4,939千円)

堺発 商品・サービスの拡散

還元効果

企業誘致
(エリア価値向上)

産業活性

雇用創成

人材流入
(若年人口増)

健康医療産業集積中核拠点

ワンストップサービスセンター
健康医療産業推進ネットワーク
泉ヶ丘地区事業者ネットワーク

2022年

拠点整備

2020年

ワンストップサービス窓口
トリプルアイ構想

近畿大学キャンパス周辺事業

医療連携(病診連携)
研究連携(産学連携)
職員向けサービス事業
来訪者向けサービス事業

2019年

イベント

フォーラム
産学官交流会
マッチングイベント
見本市出展
視察団派遣

2018年

事業化推進

マッチング
市内企業の参入促進
企業誘致
有識者会議

2017年

拠点化

近大-堺連携連絡会議
泉ヶ丘地区連携調整会議
健康医療産業推進ネットワーク

2016年

基盤構築

専門人材活用
コーディネーター
伴走コンサルタント
ゲートキーパー
現場ニーズ収集
有識者会議
市場調査

医療福祉人材養成学校

2,000名超の看護学生
近大病院看護学校誘致

近畿大学

医学部
附属病院

堺市外キャンパス
薬学部 生物理工学部 農学部
理工学部 工学部 建築学部

大病院の市内所在

阪和第一泉北病院
ベルランド総合病院 近畿中央胸部疾患センター
大阪労災病院 馬場記念病院 耳原総合病院

大阪府立大学

BNCT研究センター
5,000名超の在学生(仲話キャンパス)

堺市立総合医療センター

487床の総合病院 職員約千名 手術約4,000件/年
救急受入約15,000件/年 地域がん診療連携拠点病院
地域医療支援病院 災害拠点病院

ポテンシャル
市域潜在性

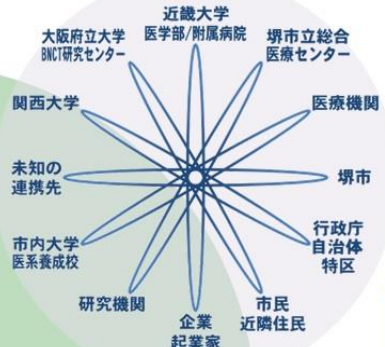
北大阪
医工連携の先進地域
大阪大学を核とした国家戦略特区

再生医療
心筋シート
医療ロボット
新薬・創薬
人工臓器
臓器移植

南大阪

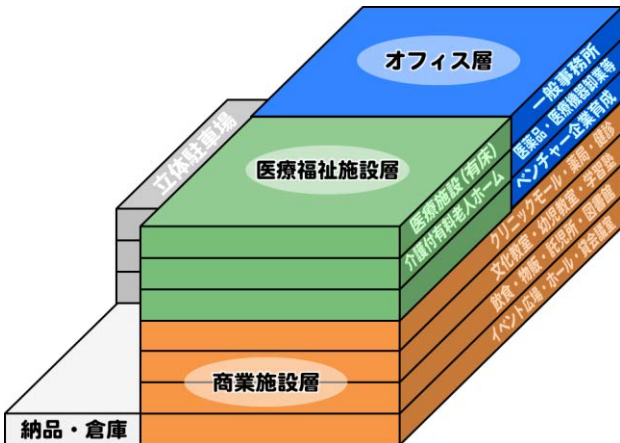
医工連携では後発地域
近畿大学は南大阪地区唯一の医学部
(高度な医療の提供から地域医療人育成まで広範)

健康増進
医療周辺
保健・福祉・介護
0次予防・先制医療
セルフメディケーション
リハビリ・フィットネス

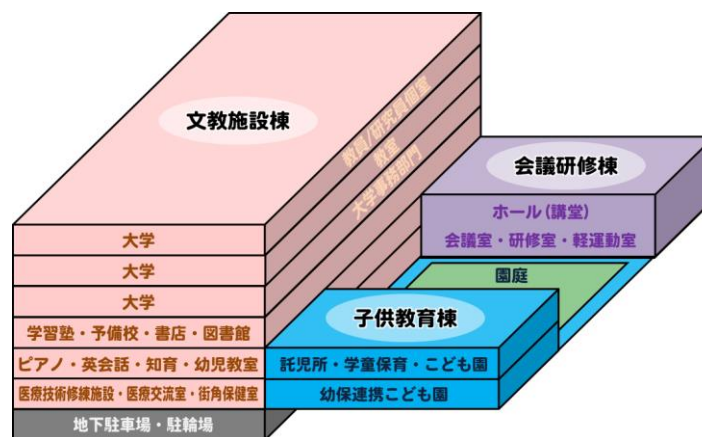


(仮称)健康・医療まちづくり事業による未来展望

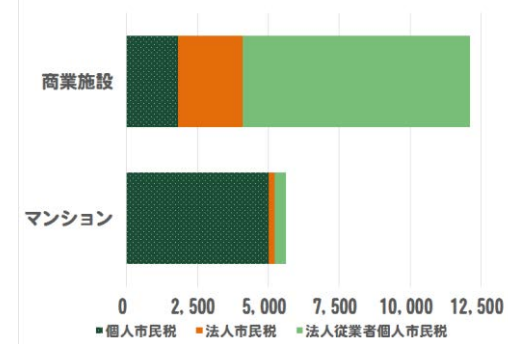
未来展望



医療福祉を中心とした複合ビルの仮想図



文教厚生を中心とした複合ビルの仮想図



平成28年3月(公財)堺都市政策研究所
報告書より引用

問い合わせ先		
(市民交流広場の整備について) 担当課 建築都市局 都市再生部 都心まちづくり課 担当者 休場、大上 直通 072-228-7514 内線 5680 FAX 072-228-8034	(市民駐車場の移転整備について) 担当課 総務局 行政部 総務課 担当者 比嘉、松本 直通 072-228-7010 内線 5110 FAX 072-222-0536	(堺保健センターの移転整備について) 担当課 堺区役所 企画総務課 担当者 大黒 直通 072-228-7403 内線 2710 FAX 072-228-7844

「都心整備推進等事業」について

～市役所前に賑わいと憩いの都市空間を創出します～

堺市では、中心市街地を含む都心地域の活性化に向け、地域と連携した賑わいのあるまちづくりを進めるため、市民の活動や交流の場となる市民交流広場等の整備を進めます。

記

1. 事業名

都心整備推進等事業

2. 事業概要

- ・市民の活動や交流の場となる市民交流広場整備を推進します。
- ・市民交流広場の整備にあわせ、堺保健センター及び市民駐車場を移転整備します。

3. 平成29年度当初予算額

39,753千円

平成29年2月20日提供

	問い合わせ先
担当課	建築都市局 都市再生部 都心まちづくり課
直通	072-228-7514
内線	5680
FAX	072-228-8034

「都心活性化推進事業」について

～民間活力による都市機能の集積を促進します～

堺市では、中心市街地における都市機能を導入する施設整備に対する支援や、都心地域における地域主体のまちづくり活動に対する支援等により、都市機能の集積や地域の活性化を推進します。

記

1. 事業名

都心活性化推進事業

2. 事業概要

① 堺市暮らし・にぎわい再生事業補助金（新規）

中心市街地に不足している都市機能の集積を推進するため、民間事業者を活用し、中心市街地における都市機能導入施設の整備を支援します。

② 堺市中心市街地共同住宅供給事業補助金

中心市街地の居住人口の更なる増加に向け、民間の共同住宅供給に対する支援制度を運用し、まちなか居住を促進します。

③ 堺市都心地域まちづくり活動支援補助金

まちの活性化に向けた地域主体の様々な取組みに対して支援を行う補助制度を運用し、公民協働のまちづくりを推進します。

3. 平成29年度当初予算額

66,607千円

債務負担行為 (50,000千円)

新規 (60,000千円)

堺市暮らし・にぎわい再生事業補助金

【趣旨等】

中心市街地に不足している都市機能の集積を推進するため、民間事業者を活用し、中心市街地における都市機能導入施設の整備を支援する。

【事業の概要】

対象事業	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業
事業要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定中心市街地活性化基本計画区域内 ・ 認定基本計画に位置付けられた都市機能導入施設 ・ 公益施設を含む ・ 地階を除く階数が3以上 ・ 耐火建築物又は準耐火建築物 ・ 敷地面積＋道路面積の1 / 2が1,000㎡以上
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査設計計画費 ・ 土地整備費 ・ 施設内通行部分整備費
補助率	2 / 3（国費は市負担額の1 / 2）

【補助期間】

平成 29～31 年度：補助事業の実施（中心市街地活性化基本計画期間）

平成29年2月20日提供

	問い合わせ先
担当課	建築都市局 都市再生部 都心まちづくり課
直通	072-228-7514
内線	5680
FAX	072-228-8034

「堺東駅南地区市街地再開発事業」について

～堺東駅前のジョルノビルが生まれ変わります～

堺市では、本市の玄関口である堺東駅周辺地域の活性化に向けて、権利者による取組みが進められている堺東駅南地区市街地再開発事業を促進します。

記

1. 事業名

堺東駅南地区市街地再開発事業（約0.7ha）

2. 事業概要

第一種市街地再開発事業により、住宅・商業施設等を主要な用途とする新たな再開発ビルと、駅前ペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備を進めます。

3. 平成29年度当初予算額 1,320,845千円



堺東駅南地区市街地再開発事業 完成予想図

平成29年2月20日提供

問い合わせ先	
担当課	建築都市局 都市再生部 臨海整備課
直通	072-228-8033
内線	5570
FAX	072-228-8034

「臨海部活性化推進事業」について

堺旧港地区をはじめとする臨海部の活性化に向けて、土地活用などを推進し、賑わいを創出する事業を実施します。

主な事業内容として、周辺に堺旧港や旧堺燈台等の歴史・文化資源を有する大浜北町市有地において、“堺旧港における海辺文化・賑わいの再興”を活性化コンセプトとし、歴史・文化を活かした海辺の魅力的な交流空間の形成を図ります。

記

1. 事業名

臨海部活性化推進事業

2. 事業概要（主要な事業を抜粋）

大浜北町市有地において、商業機能の導入による賑わい創出や親水機能等の公共空間の整備を行うため、民間施設の整備運営及び公共施設の整備を一体的に行う事業者を公募型プロポーザルにて募集します。

3. 平成29年度当初予算額

504,580千円

（うち、公共用地先行取得事業特別会計

115,400千円）

債務負担行為

（420,000千円）



面積：約1ha

用途地域：商業地域

臨海部活性化推進事業（大浜北町市有地の活用について）

【事業内容】

大浜北町市有地において、商業機能の導入による賑わい創出や親水機能等の公共空間の整備を行うため、民間施設の整備運営及び公共施設の整備を一体的に行う事業者を公募型プロポーザルにて募集する。なお、民間施設整備の事業用地については、事業用定期借地権による一括貸付を行う。

【活性化コンセプト】 堺旧港における海辺文化・賑わいの再興

周辺に堺旧港や旧堺燈台等の歴史・文化資源を有する大浜北町市有地において、「歴史・文化を活かした海辺の魅力的な交流空間の形成」を図る。

大浜北町市有地活用の基本方針

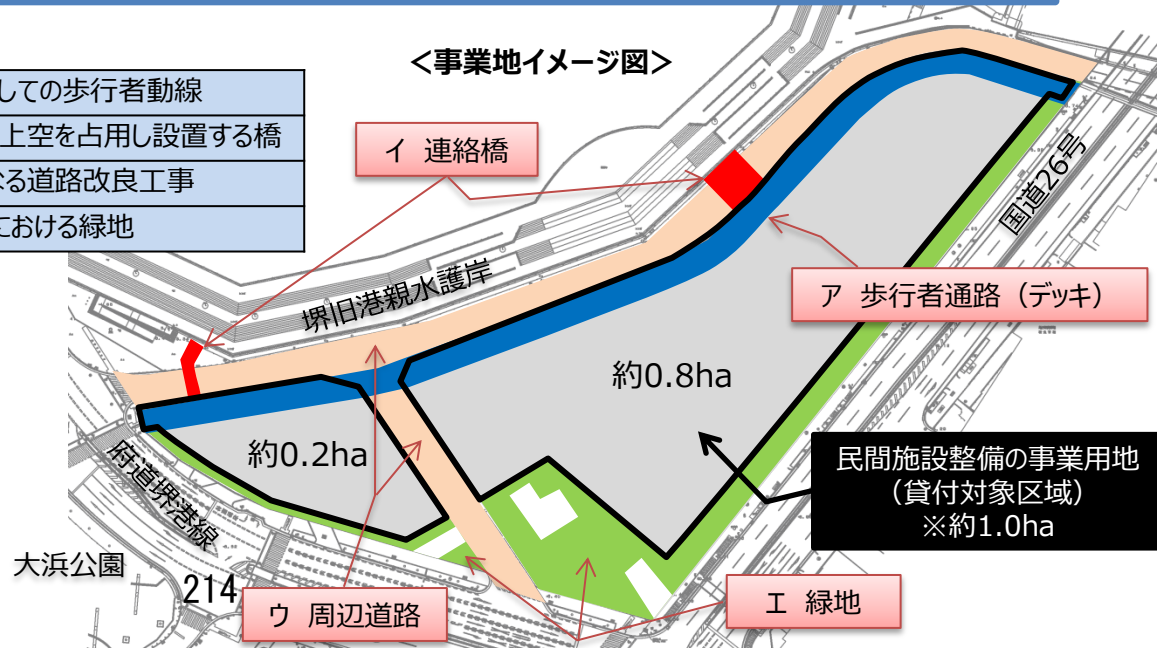
交流	歴史・文化資源が豊富な堺旧港に隣接している特性を活かし、多くの市民・来訪者が海辺で憩い、海を眺めることができる非日常的な交流空間を創出する。
賑わい	都心地域内での海辺の立地特性を活かし、民間事業者による商業機能を導入することで、魅力的な賑わい空間を創出する。
観光ネットワーク	さかい利晶の杜、百舌鳥・古市古墳群等の観光資源との連携を図り、堺旧港、旧堺燈台等の歴史・文化資源と一体となった海辺の観光拠点を形成する。
回遊性	市有地周辺の回遊性を高め、市民・来訪者の誰もが海を眺めながら、快適で安全に散策できるパブリックアクセスの充実を図る。
地域活性化	周辺商店街等と連携を図るなど、地域活性化に寄与する取り組みを行う。

＜整備する公共施設の一覧＞

ア	歩行者通路	堺駅から大浜公園までのパブリックアクセスとしての歩行者動線
イ	連絡橋	市有地と旧港護岸を接続させるために市道上空を占用し設置する橋
ウ	周辺道路	連絡橋設置に伴い現市道において必要となる道路改良工事
エ	緑地	隣接家屋周辺、国道26号の拡幅用地等における緑地

＜スケジュール＞

日程	内容
平成29年1月13日	募集要項の公表
平成29年4月初旬	提案書受付の締切
平成29年5月	優先交渉権者の決定（予定）
平成29年6月	基本協定の締結（予定）
平成29年度中	工事着手（予定）
平成31年度中	施設開業・供用開始（予定）



平成29年2月20日 提供

問い合わせ先			
担当課	建築都市局	都市整備部	都市整備推進課
直通	072-228-7425		
内線	5620		
FAX	072-228-7897		

「黒山西土地区画整理事業」について

良好な市街地形成に向けて、黒山西地区で進められている地元地権者による土地区画整理事業を推進します。人々が集い、賑わいのあるまちづくりに向け、「美原都市拠点の一翼を担う黒山西地区の事業が本格始動」します。

記

1. 事業名

黒山西土地区画整理事業

2. 事業概要

黒山西地区で進められている地元地権者による土地区画整理事業を推進するため、土地区画整理組合に対して技術的援助を行うとともに、道路整備等に対する補助をします。

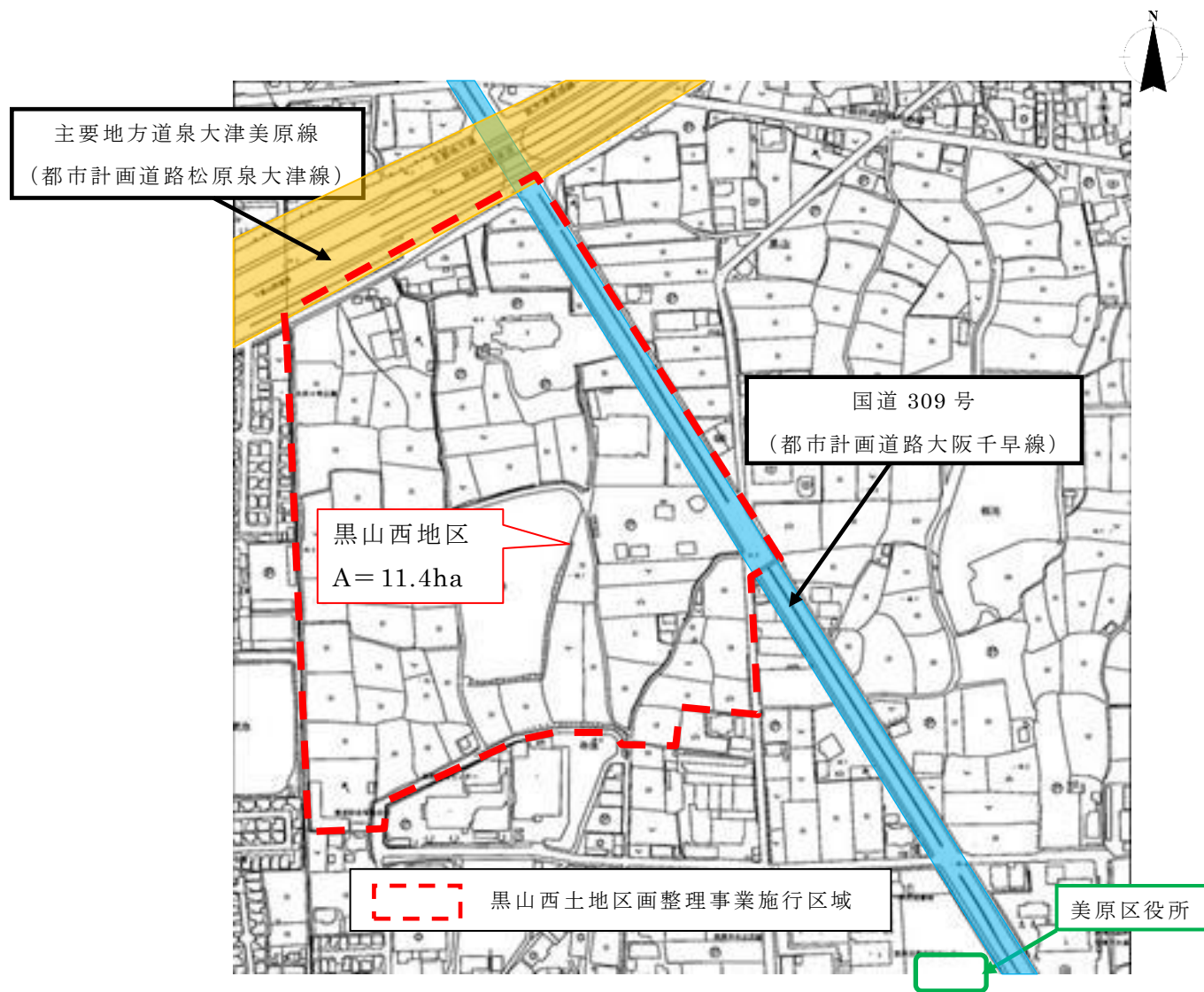
施行地区面積 : 約11.4ha

事業施行期間 : 平成28年度から平成32年度(清算期間含む)

3. 平成29年度当初予算額 1,003,874千円

(債務負担行為 351,000千円)

南部大阪都市計画事業黒山西土地地区画整理事業 位置図



南部大阪都市計画事業黒山土地整理事業 設計図



問い合わせ先	
担当課	建築都市局 ニュータウン地域再生室
直通	072-228-7530
内線	5610
FAX	072-228-8468

「泉北ニュータウン再生推進事業」について

堺市では、「泉北ニュータウン再生指針（平成22年5月策定）」に基づき、泉北ニュータウンの魅力を維持し、持続発展可能なまちとしていくため、「まちびらき50周年、新たな地域力の創出と既存住宅ストックを活用したコンバージョン・リノベーション」を実施します。

記

1. 事業名

泉北ニュータウン再生推進事業

2. 事業概要

若年夫婦・子育て世帯等に魅力ある団地空間を創出するため、公的賃貸住宅事業者等と連携し、団地のコンバージョンやリノベーションを実施します。

また、市民や事業者とともに、泉北ニュータウンまちびらき50周年事業を実施するとともに、泉ヶ丘駅及び榎・美木多駅前の再編整備等を民間事業者の動向をふまえながら検討するなど泉北ニュータウンの再生・活性化に向けた取組みを行います。

3. 平成29年度当初予算額	122,608千円
新規	(47,302千円)
拡充	(5,000千円)
債務負担行為	(17,000千円)

泉北ニュータウン再生推進事業

平成 29 年、泉北ニュータウンはまちびらきから 50 年をむかえます。

将来にわたって様々な世代が快適に住み続けることができる「持続発展可能なまち」をめざし、「泉北ニュータウン再生指針」に基づいた既存ストックや市民力を活かした施策を実施し、地域魅力を向上させ、居住満足度を高めるとともに、若年層の定住促進をめざします。

団地ストックを活かした取組み

公的賃貸住宅のコンバージョン・リノベーションの推進

若年夫婦・子育て世帯等に魅力ある団地空間を創出するため、公的賃貸住宅事業者などと連携し、団地のコンバージョン（住宅以外の用途の導入）やリノベーションを実施します。



戸建てストックを活かした取組み

中古住宅等の流通支援

泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会等と連携し、戸建て中古住宅や空家等のリノベーション及び流通を促進します。

ストックを活かすためのソフト支援の取組み

職住一致・近接ライフスタイル(泉北スタイル)の促進

高齢者を対象としたビジネス分野における起業を考えている泉北ニュータウン在住者等を対象に、セミナーや相談会を実施するなど「職住一致・近接の暮らし」ができるまちをめざして、産業振興局と連携し、自宅での起業の支援を行います。

住宅リノベーションの啓発

平成 28 年度に続き、住宅のリノベーションについて体系的に学べる「リノベ暮らし学校」を開催します。

住まいアシスト（家賃補助）

泉北ニュータウン内の賃貸住宅に泉北ニュータウン外から新たに転入してきた若年夫婦・子育て世帯に家賃の補助を行います。なお、一部制度の見直しを行います。



新たな地域力を創出するための取組み

まちびらき50周年事業

市民や事業者等とまちびらき 50 周年を祝うとともに、地域の中で既に定着している取組みとの連携や、地域の資源を活用した新たな取組みを支援する仕組みの構築により、今後のまちの持続的発展につなげていきます。

泉ヶ丘駅前及び榎・美木多駅前再編整備など

泉ヶ丘駅及び榎・美木多駅前の再編整備等の検討を、民間事業者の動向も踏まえながら行うことで、泉北ニュータウンの地域魅力向上をめざします。また、明確なエリアコンセプトに基づく土地利用の実現に向けた取組みを進めます。



このほか、泉北ニュータウン再生府市等連携協議会などとともに、泉北ニュータウンの再生・活性化に向けた取組みを行います。

平成29年2月20日提供

問い合わせ先	
担当課	建築都市局 ニュータウン地域再生室
直 通	072-298-1300
F A X	072-298-1331

「近隣センター再生事業」について

堺市では、「泉北ニュータウン再生指針（平成22年5月策定）」に基づき、泉北ニュータウンの魅力を維持し、持続発展可能なまちとしていくため、近隣センターを「住区の特性に応じた賑わいづくりと一体となった地域コミュニティの核」として、機能の強化に取り組みます。

記

1. 事業名

近隣センター再生事業

2. 事業概要

近隣センターのオープンスペースを順次引継ぎ、再整備に向けた権利者組織の計画づくりを支援します。

3. 平成29年度当初予算額

104,472千円

新規 (6,079千円)

債務負担 (5,000千円)

近隣センター再生事業

近隣センターを「住区の特성에応じた賑わいづくりと一体となった地域コミュニティの核」へ機能強化します。

情報の共有と課題の認識や
再生に向けた機運醸成
新たな事業者の参画に向けて

近隣センター再生フォーラム

- 近隣センターの再生に向けた情報の共有と課題の認識、取組みの機運醸成、新たな事業者の参画に向けてフォーラムを開催します。

情報共有 課題認識 機運醸成

地域住民

商業者

行政

各分野の事業者
(医療・福祉・開発など)

NPO法人

金融機関

専門家

取組や事業者の参画

各近隣センターの熟度や特性に応じた地域協働の取組の支援

地元権利者まちづくり機運醸成

- 近隣センターの状況や課題の認識を深め、再生に向けた機運を醸成するため、地域と意見交換会や専門家派遣を行います。

近隣センター活用支援事業

- 地域住民と商店主などで構成された団体による再整備に向けた構想や計画づくりに対して補助を行います。

状況や課題の認識

機運の醸成

構想づくり

計画づくり

事業化

職員対応

専門家派遣

構想から事業計画づくりへ補助

個々の取組
行政

地域住民
土地建物所有者
店舗事業者
NPO法人
新たな事業者など
地域協働の取組

引継ぎを再生に繋げる

近隣センターの引継ぎ及び管理運営

- 12地区近隣センターのオープンスペースの引継ぎについて、地権者等の同意が得られた地区から順次引継ぎ、管理を行います。また、引継ぎ済み3地区の駐車場の管理運営を行います。

平成29年2月20日提供

問い合わせ先	
担当課	建築都市局 交通部 交通政策課
直通	072-228-7756
内線	5420
FAX	072-228-8468

「総合交通体系調査」について

堺市では、広域的な公共交通網から日常生活に密着した市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成をめざしています。

平成29年度においては、まちの活性化を支える交通体系の形成をめざして、堺東駅周辺において回遊性の向上を図る試験的な取組み等を実施します。

記

1 事業名

総合交通体系調査

2 事業内容

① 回遊性向上を図る試験的な取組みの実施

都心交通検討会議のとりまとめ等を踏まえ、堺東駅周辺において、安全・快適な歩行者空間の形成等にかかる試験的な取組みを引続き実施します。

② 公共交通にかかる調査検討

過度な自動車利用の抑制を目的とした交通社会実験の実施に向けた協議資料の作成や、堺浜における公共交通（路線バス）の利用実態を把握する調査を行います。

③ パーソントリップ関連調査

近畿圏パーソントリップ調査の中間年次調査（物流調査による都市交通施策の検討、パーソントリップ調査補完調査結果の分析）等を行います。

3 平成29年度当初予算額 27,705千円

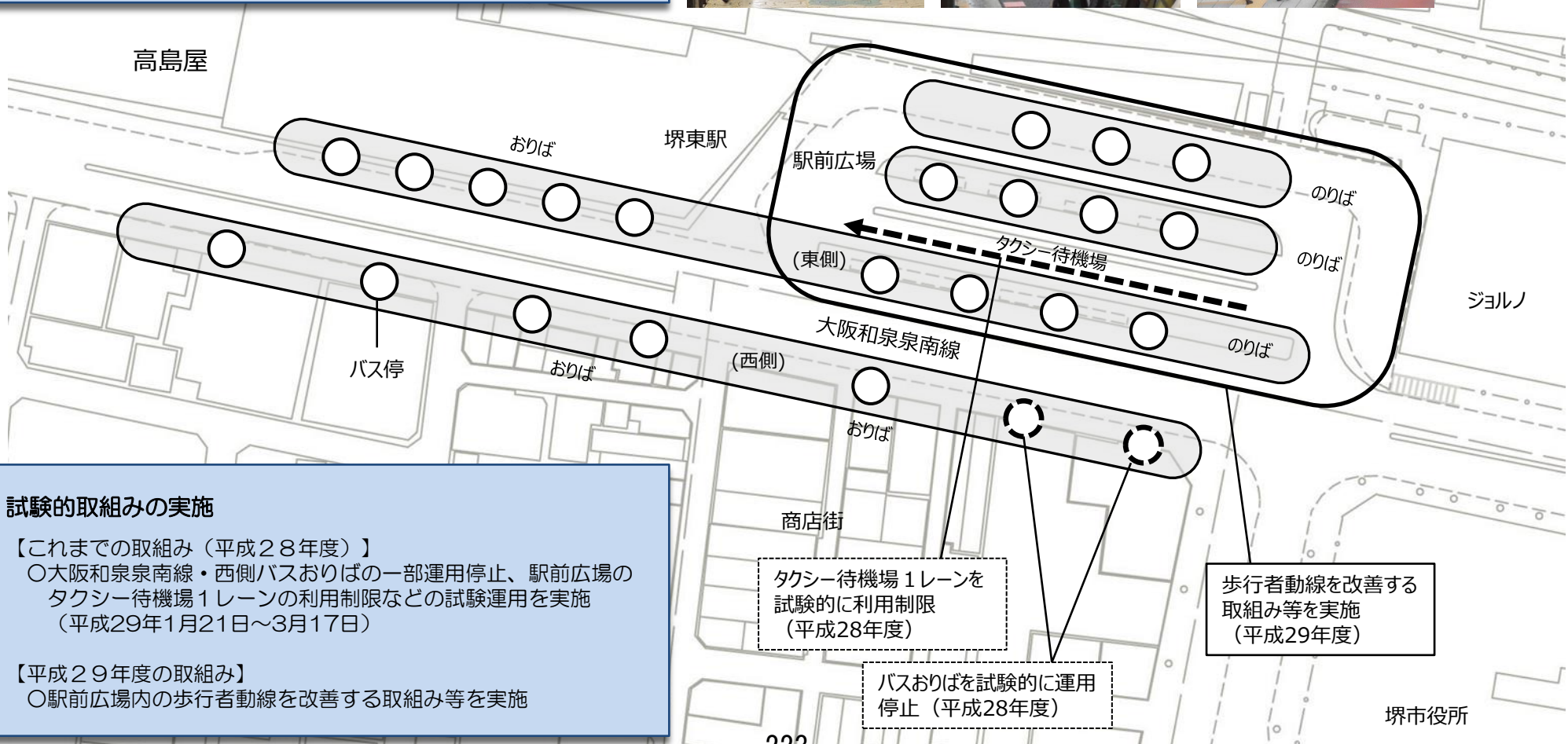
回遊性向上を図る試験的な取組みの実施

【目的】

- まちの活性化を支える交通体系の形成をめざして、堺東駅周辺において、安全・快適な歩行者空間を形成し、回遊性の向上を図る

【現状・課題】

- バス利用者と歩行者・自転車の動線が輻輳
- バスおりばでのバスの停車や荷捌き・一般車両の駐停車がみられ、渋滞の発生等の通行上の障害



試験的取組みの実施

【これまでの取組み（平成28年度）】

- 大阪和泉泉南線・西側バスおりばの一部運用停止、駅前広場のタクシー待機場1レーンの利用制限などの試験運用を実施（平成29年1月21日～3月17日）

【平成29年度の取組み】

- 駅前広場内の歩行者動線を改善する取組み等を実施

平成29年2月20日提供

	問い合わせ先
担当課	文化観光局 観光部 観光推進課
直通	072-228-7493
内線	4530・4535
FAX	072-228-7342

「観光受入環境整備事業」について

堺市では、外国人観光客の増加や、今後の百舌鳥古墳群の世界文化遺産国内推薦・登録による来訪者の増加に対応するため、受入環境の整備に取り組みます。

記

1. 事業名

観光受入環境整備事業

2. 事業概要

国内外の観光客の受入環境整備のための公衆無線LAN環境の整備などを実施します。

3. 平成29年度当初予算額

7,352千円

新規

(7,352千円)

観光受入環境整備事業(新規)

平成29年度予算額: 7,352千円

事業目的: 増加する来訪者の受入環境整備

近年外国人観光客が増加しており、また、今後百舌鳥古墳群の世界文化遺産国内推薦・登録による来訪者の増加が予想されます。本事業はそれらに対応するための受入環境の整備を図るものです。

【参考】大阪府のホテル稼働率

H25	H26	H27
76.2% (全国2位)	81.0% (全国1位)	84.8% (全国1位)

※観光庁 宿泊旅行統計調査より
※ホテル・旅館等の全体平均
※集計単位は暦年

H29年度要求のポイント

増加する来訪者を受け入れるための環境整備に要する費用を要求

H29年度 of 主な取り組み



●【新規】公衆無線LAN整備事業

5,352千円

国内外の観光客がインターネットを利用するための公衆無線LAN環境の整備を実施。

●【新規】仮設土産物販売所設置経費

2,000千円

百舌鳥古墳群への来訪者が立ち寄ることのできる、仮設土産物販売所の設置。

平成29年2月20日提供

問い合わせ先			
担当課	文化観光局	文化部	文化財課
内線	4650		
直通	072-228-7198		
FAX	072-228-7228		

「町家活用推進事業」について

堺市では、歴史文化資源を活かしたまちの賑わいの創出を図るため、歴史文化資源の保存活用に取り組み「歴史文化資源・未来への継承」を進めます。

記

1. 事業名

町家活用推進事業

2. 事業概要

- ・町家歴史館「山口家住宅」と「清学院」や鉄砲鍛冶屋敷の保存活用に向けた取組の実施
- ・歴史的風致維持向上協議会の運営

3. 平成29年度当初予算額

247,712千円

町家活用推進事業

平成 29 年度当初予算額 247,712 千円

旧市街地である「堺環濠都市区域」は、江戸期に形成された短冊型の街区による「元和の町割」と内川・土居川が当時の環濠都市の面影を残す本市を代表する歴史・文化的景観を有する地域である。特に北部は、第二次世界大戦の戦火を免れ、戦前の町家が今も数多く残っており、数少ない歴史的なまちなみが残る地域となっている。

その中でも、市指定文化財鉄砲鍛冶屋敷や重要文化財山口家住宅、登録有形文化財清学院は地域を代表する歴史文化資源であり、文化財の保護と共に、それらを保存活用することで、地域に対する住民の愛着と誇りを育むとともに、地域の新たな魅力とにぎわいを創出し、観光集客にもつなげ、歴史文化を活かしたまちづくりを積極的に推進する。

○町家歴史館「山口家住宅」と「清学院」や鉄砲鍛冶屋敷の保存活用に向けた取組の実施

市指定文化財鉄砲鍛冶屋敷の保存活用に向けた取り組みに着手する。今後は保存修理工事を行い、平成 34 年の公開を目途とする。町家歴史館山口家住宅や清学院についても引き続き保存活用を行う。年間を通して季節のしつらえや伝統産業の展示、堺の歴史の紹介など、文化財の保護と共に市民が広く親しめる運営と活用を行う。

【季節のしつらえ】 ひな飾り 端午の節句飾り 七夕 等

【伝統産業の展示】 堺打刃物 注染 線香 昆布 緞通 等

【堺の歴史の紹介】 神輿渡御 堺出身の人物 等

○歴史的風致維持向上協議会の運営

旧市街地のエリアである「環濠都市区域」については、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」に基づく「堺市歴史的風致維持向上計画」（計画期間 H25～34）の重点区域として指定されている。当計画を推進するため、有識者等による歴史的風致維持向上協議会を運営する。

平成29年2月20日提供

	問い合わせ先
担当課	文化観光局 国際部 国際課
直通	072-222-7343
内線	4610
FAX	072-228-7900

「姉妹・友好都市交流事業」について

堺市では、海外姉妹友好都市との交流事業を通じ、堺市の国際化を推進するとともに、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進するため各姉妹友好都市協会等交流団体と連携し、市民の自主的な国際交流活動も支援・促進してきたところです。

平成29年度は、バークレー市との姉妹都市提携50周年を迎える年であり、堺市とバークレー市の「未来につながる姉妹都市交流の促進」ができるように周年記念事業を中心に姉妹都市との交流事業を実施します。

記

1. 事業名

姉妹・友好都市交流事業

2. 事業概要（主な項目）

堺市・バークレー市姉妹都市提携50周年記念事業

平成29年11月にバークレー市(アメリカ合衆国)との姉妹都市提携50周年を迎えるにあたり、バークレー市への訪問団の派遣、各種市民交流イベントの実施、バークレー市からの訪問団の受入などを行います。

3. 平成29年度当初予算額

12,037千円

拡充

(6,943千円)

姉妹・友好都市交流事業(拡充)

〈海外姉妹・友好都市交流の目的〉

海外姉妹友好都市との交流事業を通じ、堺市の国際化を推進する。
また、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進するため各姉妹友好都市協会等交流団体と連携し、市民の自主的な国際交流活動を支援・促進する。

堺市・バークレー市姉妹都市提携50周年記念事業(6,943千円)

目的:平成29年に堺市とアメリカ合衆国バークレー市の姉妹都市提携50周年を迎えるため、記念事業を実施し、両市の相互理解及び友好親善を促進する。

事業:これまでの交流事業に加え、姉妹都市提携50周年に際し、両市の市民交流をさらに促進する。

- 堺市からバークレー市へ訪問団を派遣し、親善交流などを行う。
- バークレー市訪問団の堺市訪問を歓迎し、記念式典などを開催する。
- バークレー市関連の市民交流イベントなどを開催する。

※バークレーデー、記念パネル展など各種市民参加イベント